



第004号
平成24年
8月12日発行

議員活動報告
新潟県議会議員 **小島義徳**

もくじ

- (1) 2012 北信越かがやき総体
- (2) 放射能汚染問題
- (3) 6月定例会の主な意見書
- (4) 視察・調査・所属委員会



総合開会式



「**二〇二二北信越かがやき総体**
君は今、希望とともに緑の大地を
かけぬける。スロガンを平成二四年度
全国高等学校総合体育大会が
平成二四年七月二八日から八月二日まで
二九種目にわたる競技が開催される。
今年北信越五県が競技会場と
なり朱鷺メッセ新潟コンベンションセンター
で皇太子殿下をお迎えして高校生手
作りで心のこもった総合開会式が行われた。
本大会のスロガンは参加する選手そ
れぞれに、輝きを持って北信越の自然
豊かで美しい「緑の大地」で頑張っ
てほしいという気持ちで込められている。
高校野球同様に若者の挑戦する
姿にいつも勇気と感動をもらっている。



北海道稚内市宗谷岬のウィンドファーム 5/30



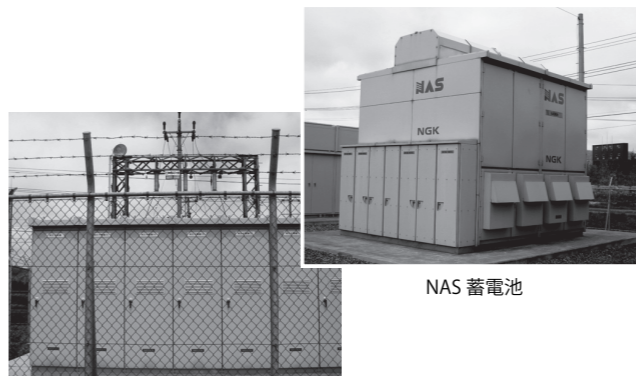
計画・要望箇所の現地視察調査会 6/22

風に恵まれた宗谷岬の
風力発電設備の風車

新津地域整備部と
五泉市管内現地視察調査会



稚内メガソーラー発電所 太陽光パネル (元独立行政法人 NEDO 研究施設) 5/31



NAS 蓄電池

送電線連携設備

▼**稚内メガソーラー発電所**
東京ドーム三個分(一四ヘクタール)の敷地で五〇二〇kWの発電出力。蓄電池も一五〇〇kWの蓄電容量を備えた元経産省の払い下げ設備。
稚内市は、次世代エネルギーパークを目指し、日本の最北端から「環境最先端都市わかさない」を世界に発信しようとしている。再生可能エネルギーの全量買取制度は地域の活性化につながる。

▼**六月定例会以降の所属委員会**
常任委員会は、総務文教委員会特別委員会は、絆づくり対策特別委員会の所属となりました。

▼**総務文教委員会の内容**

- 県歳入に関する事項、予算の総合調整に関する事項
- 知事政策局、総務管理部、出納局、議事事務局、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、教育委員会の所管及びこれに関連する各種の事項

▼**絆づくり対策**

特別委員会の内容

- 人と人との絆を基礎とした少子高齢社会における保健・医療・福祉の充実等
- 青少年の健全育成に向けた青少年犯罪やいじめなどの対策
- 男女共同参画推進を踏まえた子育て等の支援に関する事項の調査

小島義徳事務所

〒959-1803 五泉市下条 84-1 ホームページ : <http://kojima-yoshinori.jp>
TEL 0250-47-4875 FAX 0250-47-4876 E-mail: kojima@prcoc.co.jp

▼新潟県内の放射線等の監視結果

原発事故発生からこれまで一年間に新潟県で実施してきた様々な測定結果を集約し、改めて新潟県原子力発電所周辺環境監視評価会議（二〇一二年三月二八日開催）で内容確認及び評価した結果を公表している。

事故発生直後には、空間放射線量率の上昇、降下物からの人口放射性物質の検出など本県でも明らかかな影響が見られた。しかし、その後の空間放射線量率、放射性物質降下量等の基礎データや食品等の調査結果を踏まえると、その影響の度合いは、事故直後も含めて、本県では健康に影響のない放射能レベルであった。

降下物または河川水等に含まれる放射性セシウムが集積、濃縮等したことにより、浄水場汚泥、燃え殻、側溝汚泥や淡水魚、キノコ、野生獣等の一部から放射性セシウムが検出されており、自然環境中での放射性物質の挙動を体系的に調査、検討する必要がある。県では引き続き空間放射線量率の測定や食品、水道水等の放射能検査を実施し公表していく。

▼知的障害者施設「あけぼの園」の運営を指定管理者制度に

この度、長岡市柿町にある県運営の知的障害者施設「あけぼの園」が平成二五年四月から指定管理者制度に移行することが決定した。指定管理者制度に移行する理由は、民間のノウハウを活用した経営改善サービスの向上を図り、サービスの低下を招くことがないよう必要な部分については県が関与を継続して運営する。平成二四年六月三〇日現在のあけぼの園の入所者数は四九人となっている。

▼行政書士に不服審査手続の代理権の付与を求める意見書

行政書士は、不服審査手続に係る一定の専門性を有しているにもかかわらず、代理権が付与されていないことから、国民にとって不服審査手続を利用しやすい環境になっていない。行政書士に行政不服審査法に係る不服審査手続の代理権を付与するよう当総務文教委員会発議の全会一致で国に意見書を提出した。

▼放射性物質の管理基準の明確化を求める意見書

東日本大震災における大津波により、被災自治体だけでは処理しきれない膨大な量の災害廃棄物が発生し、国はその約二割を広域処理することとしているが、想定していなかった放射能を帯びた震災がれきが発生したことから、その処理にあたっては、その十分な説明がないまま1kg当たり八千ベクレル以下は全国において埋立処分できることとした。このことにより、被災地で発生した震災がれきの広域処理に係る受け入れに關しては、各地で反対運動が起こるなど様々な問題が発生し、震災がれきの受け入れが一向に進まず、本県においても五市が、震災がれきの受け入れを表明しているが、住民の理解を得るまでに至っていない状況にある。

そもそも、放射能を帯びた震災がれきは、国の責任で国において処理すべきものであるにもかかわらず、広域処理の名のもとに全国の自治体へ震災がれき処理を丸投げしたことが根本的な問題の原因となっている。よって放射性物質の取扱いについて、その安全性の確保を図ることはもちろんのこと、放射能に関する正確かつ適切で分かりやすい情報を発信するとともに、その根拠を明確にして国民の理解の促進を図るよう強く要望する意見書を全会一致で可決し国へ提出した。

▼放射性物質に係る食品の安全性の確保を求める意見書

食品の安全性については、四月から食品中の放射性セシウムの新基準値が適用されたが、最初の一か月で基準値を超過する食品が報告されている。

このような状況は、農林水産業者に大きな被害を与えており、国は新基準の安全性の根拠等について国民の理解促進に努めなければならない。加えて、河川における放射性物質の検査では、砂地よりも粘土等の泥の多いところでセシウムが多く検出されているとも指摘されており、川の水質はもとより、魚や貝などの安全性についての調査や検討も必要である。

よって、食品の安全性の確保を図るとともに、放射能に関する正確かつ適切で分かりやすい情報を発信し、国民の理解の促進に努め、混乱により影響を受けている農林水産業者に対しても特段の対応を図るよう強く要望する意見書を全会一致で国に提出した。

▼北朝鮮による日本人拉致事件の早期解決を求める意見書

平成一四年九月に行われた日朝首脳会談において北朝鮮が拉致を認め、五名の拉致被害者が帰国してからの、今年でちょうど一〇年の節目を迎えるが、その後全く進展が見られない。認定されている一七名の拉致被害者のほか、特定失踪者を含む多くの未認定被害者を含む全ての拉致被害者の帰国と一刻も早い事件の解決をはかるため全精力を傾けて対応するよう求める意見書を当総務文教委員会発議の全会一致で国に提出した。



人権問題講演会 6/30

▼外国人による土地取得に関する意見書

中国などの外国資本が在日米軍基地や自衛隊基地周辺の不動産所有を進めていることは、我が国の安全保障を脅かしかねない問題であり、取引制限などの抜本的な対策

▼尖閣諸島の実効支配を推進するための法整備を求める意見書

等々の取組が強く求められている。使用目的が分からない外国資本による土地購入取引やダミー企業を使って実態を隠すような取引、あるいは我が国との互惠主義に基づかない取引等については、我が国の安全保障を脅かしかねない問題であることから、取引制限など抜本的な対策に早急に取り組むよう強く要望する意見書を国に提出した。

沖縄県の尖閣諸島は、明治二八年に正式に日本の領土に編入されて以来、歴史的にも国際法上も我が国の領土である。しかしながら、昭和四三年に行われた学術調査により東シナ海に石油が埋蔵されている可能性が指摘されて以来、中国及び台湾が尖閣諸島の領有権を主張し始めた経緯がある。

よって我が国の主権と領土を守る国内法や組織・機関を整備するとともに、特定国境離島保全・振興法や無人国境離島管理法などを制定し、尖閣諸島を国有化して島の有人化と海の有効活用を図ることを強く要望する意見書を全会一致で可決し国に提出した。